

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	8,375,110	9,940,369	18,512,247
経常利益	(千円)	433,206	453,599	1,338,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	247,631	290,009	817,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,381	369,350	376,563
純資産額	(千円)	17,955,045	18,474,445	18,226,295
総資産額	(千円)	29,104,936	31,877,491	31,397,317
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.35	19.14	53.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.7	58.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,987,117	313,056	2,310,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	463,107	813,369	734,547
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,700	135,702	225,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,807,067	7,117,801	7,753,816

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.83	23.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により、円高や株安が進み、先行き不安が広がる局面もありましたが、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかながら回復傾向が続きました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行など懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高はゲート物件の増加がありましたものの、前期に受注したような大口物件がなく、また、円高により輸出が減少したこともあり、89億6千3百万円（前年同期比29.3%減）となりました。売上高は大口物件の納入により、99億4千万円（前年同期比18.7%増）となりました。また、損益においては、経常利益は4億5千3百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は前期に成約したような大口物件がなかったこともあり、39億1百万円（前年同期比31.9%減）、売上高は前期受注の大口物件が上期に納期をむかえたこともあり、56億4千8百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は25億4千7百万円（前年同期比6.7%増）、売上高は16億3千万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は23億8千6百万円（前年同期比45.4%減）、売上高は25億円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は1億2千8百万円（前年同期比35.3%減）、売上高は1億6千1百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より4億8千万円増加し、318億7千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が6億3千6百万円、受取手形及び売掛金が3億3千1百万円減少しましたものの、第3四半期の売上の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が14億1千5百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

負債の部では、前連結会計年度末より2億3千2百万円増加し、134億3百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税等の支払により未払法人税等が2億9千3百万円、役員退職慰労引当金が2億1千9百万円減少しましたものの、仕入の増加により電子記録債務が7億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より2億4千8百万円増加し、184億7千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億6千8百万円、その他有価証券評価差額金が7千万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、71億1千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億1千3百万円(前年同期は29億8千7百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加17億7千1百万円がありましたものの、税金等調整前四半期純利益4億6千2百万円に加え、仕入債務の増加9億5百万円や前受金の増加6億1千6百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8億1千3百万円(前年同期は4億6千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億3千万円があったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億3千5百万円(前年同期は1億2千万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払1億2千万円を行ったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,537	10.14
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.29
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,073	7.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3 - 1	410	2.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレー MUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	293	1.93
計		9,549	62.99

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,537千株

2. 平成28年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,149	20.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,100	151,422	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,422	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,900		9,900	0.06
計		9,900		9,900	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,893,816	7,257,801
受取手形及び売掛金	6,263,667	5,932,134
仕掛品	949,339	1,289,507
原材料及び貯蔵品	2,662,431	4,077,753
繰延税金資産	238,924	167,671
その他	269,965	73,829
貸倒引当金	2,479	1,970
流動資産合計	18,275,666	18,796,727
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,930,567	3,828,179
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	798,084	769,205
有形固定資産合計	9,735,339	9,604,072
無形固定資産	13,797	12,401
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,366,311	2,449,976
その他	1,049,248	1,057,557
貸倒引当金	43,045	43,245
投資その他の資産合計	3,372,514	3,464,288
固定資産合計	13,121,651	13,080,763
資産合計	31,397,317	31,877,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,016	2,218,835
電子記録債務	3,678,918	4,417,356
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	388,649	94,691
受注損失引当金	37,000	-
その他	2,937,796	2,979,324
流動負債合計	10,022,631	10,330,457
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	236,984	17,492
退職給付に係る負債	1,014,479	1,032,230
その他	83,060	208,999
固定負債合計	3,148,391	3,072,588
負債合計	13,171,022	13,403,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,614,651	8,783,459
自己株式	4,365	4,365
株主資本合計	13,885,280	14,054,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,708	947,622
土地再評価差額金	3,362,930	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	101,375	109,802
その他の包括利益累計額合計	4,341,014	4,420,356
純資産合計	18,226,295	18,474,445
負債純資産合計	31,397,317	31,877,491

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,375,110	9,940,369
売上原価	6,272,823	7,755,462
売上総利益	2,102,287	2,184,907
販売費及び一般管理費	1,697,761	1,761,489
営業利益	404,525	423,417
営業外収益		
受取利息	1,267	941
受取配当金	26,134	25,614
その他	10,281	12,645
営業外収益合計	37,683	39,201
営業外費用		
支払利息	6,366	5,831
コミットメントフィー	1,580	1,586
その他	1,055	1,602
営業外費用合計	9,002	9,020
経常利益	433,206	453,599
特別利益		
投資有価証券売却益	13	10,145
特別利益合計	13	10,145
特別損失		
固定資産除却損	0	2
工場移転費用	320	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	320	1,252
税金等調整前四半期純利益	432,900	462,492
法人税、住民税及び事業税	148,939	57,188
法人税等調整額	36,328	115,294
法人税等合計	185,268	172,483
四半期純利益	247,631	290,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,631	290,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	247,631	290,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,069	70,914
退職給付に係る調整額	29,819	8,427
その他の包括利益合計	233,250	79,341
四半期包括利益	14,381	369,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,381	369,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	432,900	462,492
減価償却費	167,605	223,733
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,570	38,214
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	37,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	78,366
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,735	31,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,038	219,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	254	309
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
受取利息及び受取配当金	27,401	26,556
支払利息	6,366	5,831
投資有価証券売却損益(は益)	13	10,145
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	1,947,710	331,371
たな卸資産の増減額(は増加)	690,884	1,771,216
仕入債務の増減額(は減少)	518,866	905,866
未払金の増減額(は減少)	181	40
未払消費税等の増減額(は減少)	74,382	180,481
未払費用の増減額(は減少)	85,587	85,380
前受金の増減額(は減少)	1,108,058	616,792
長期未払金の増減額(は減少)	506	97,009
その他	53,537	27,472
小計	3,225,854	616,883
利息及び配当金の受取額	38,135	33,371
利息の支払額	6,263	5,831
法人税等の支払額	270,609	331,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987,117	313,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	442,205	830,264
投資有価証券の取得による支出	826	863
投資有価証券の売却による収入	140	16,651
その他	20,215	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,107	813,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	67	-
配当金の支払額	105,630	120,967
リース債務の返済による支出	15,002	14,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,700	135,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,403,309	636,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,403,758	7,753,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,807,067	7,117,801

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の第83回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、当社は役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額に伴う未払額96,600千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	653,319千円	711,907千円
退職給付費用	59,224千円	45,660千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,738千円	10,587千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	8,947,067千円	7,257,801千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	8,807,067千円	7,117,801千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,051	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,900	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,200	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,219,864	1,753,134	3,203,068	8,176,067	199,042	8,375,110		8,375,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,042	2,042	110,770	112,812	112,812	
計	3,219,864	1,753,134	3,205,110	8,178,109	309,813	8,487,923	112,812	8,375,110
セグメント利益 又は損失( )	25,611	7,190	324,622	343,044	15,636	358,680	45,845	404,525

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用50,184千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,648,287	1,630,717	2,500,322	9,779,327	161,041	9,940,369		9,940,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			1,767	1,767	111,360	113,127	113,127	
計	5,648,287	1,630,717	2,502,090	9,781,095	272,402	10,053,497	113,127	9,940,369
セグメント利益 又は損失( )	328,704	61,113	173,457	441,048	13,811	427,236	3,818	423,417

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用274千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	19円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	247,631	290,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	247,631	290,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第84期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 106,050千円  
1株当たりの金額 7円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。